

「地域を支える調査・設計業」検討会議 第42回全体会議 概要

1 日 時 令和8年(2026年)3月16日(月)10時~11時30分

2 場 所 長野県庁講堂

3 出席者 (一社)長野県測量設計業協会(以下、「測協」)
(一社)建設コンサルタント協会 関東支部 長野地域委員会(以下、「建コン」)
(一社)日本補償コンサルタント協会 関東支部 長野県部会(以下、「補償コン」)
長野県地質ボーリング業協会(以下、「地質協」)
(一社)長野県建築士事務所協会(以下、「事協」)
アドバイザー(以下、「Adv」)
長野県(建設部、農政部、林務部、会計局、企業局)(以下、「県」。但し、建設部次長は「座長」。)

4 議 事

(1) 県からの報告事項 (県資料1~10まで順次説明)

・質疑等

[補償コン]	・技術提案簡易型の試行について、令和8年5月の入札公告案件からとあるが、年間の発注予定件数の考えがあれば伺いたい。
[県]	・発注機関との調整はこれからとなるが、試行ということで、各建設事務所1件から2件程度の発注を想定している。

(2) 各分科会からの報告等 (各分科会座長から説明)

①危機管理分科会

・質疑等なし

②技術・経営環境分科会

・質疑等なし

(3) 団体からの提案・議題

・提案・議題なし

(4) その他

・災害協定の見直しについて

[測協]	・団体の全国会議において、国の動向として、災害協定が抜本的に変わるという情報が入っている。現在団体が国、県、市町村と締結している災害協定について、何か情報や今後の見通しが分かれば教えていただきたい。
[県]	・今年度災害基本法の改正を受け、国（関東地整及び中部地整）と県、日建連の間では、協定の見直しを行ったところ。調査・設計業等については、現時点で国からの情報は来ていないため、今後情報があれば、共有し対応等相談させていただきたい。

・委託業務等成績評定の見直しについて

[測協]	・国の成績評定では80点が取れるかどうかというのが実情。総合評価落札方式の価格以外の評価点の算出に当たっては、84点を上限とすることとなっているが、改訂後、この84点という水準は今後も維持されるのか。
[県]	・84点を上限とする扱いについて変更の予定はない。
[測協]	・優良技術者表彰実績について、今年度、長野県から発注された委託業務で、実績により加点になった業務が何件ほどあったか教えていただきたい。また、来年度以降、加点となる業務がどのようになるのか教えていただきたい。
[県]	・改めて回答させていただく。
[県]	・成績点がどう変わるのかご心配もあると思うが、説明のとおり、新しい様式を検証した結果、既存様式との差は±1.0点の範囲内であった。運用する中で、現行制度と乖離が生じるのであれば、随時見直していく。また、業種ごとに最高点を検討して欲しいという要望もいただいている。今後の状況を見ながら、ご意見を伺い検討を進めてまいりたい。

・全体を通して

[Adv]	・制度の見直しについて、委託業務の成績評定の関係では、形式的なルーティンワークが多い業務は創意工夫項目の評価が難しい。技術提案簡易型の試行の関係では、どのようなプロセスで選定されたのか、透明性や妥当性が求められる。試行錯誤しながらメリットデメリットを整理しながら進めていただきたい。 ・人材育成について、今期の高専の卒業生の就職先は、ゼネコンが大半を占めるとのこと。要因を聞いたところ、一つは調査・設計業のアピールがなかなか浸透していないこと、もう一つは給料の差があること、とのことであった。資料のとおり、様々な取組を行っていただいているところだが、学校と調整し、例えばDXやBM/CIM関係の技術指導、出前講座などを行う取組もよいと考える。 ・今年度卒業する建設系学生の進路先について、調査・設計業、ゼネコンの別、人数について把握できていれば教えていただきたい。
[県]	・教育委員会に確認し、改めて提供させていただく。